

# 令和3年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	6
3	付表2(実施事業)	-----	7
4	付表3(経営状況)	-----	8
5	付表4(経営分析等)	-----	9
6	付表5(組織人員体制)	-----	11
7	付表6(県関与の状況)	-----	12
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	13
9	別紙2(役員等の状況)	-----	14



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

第5期中期経営計画2年次の令和2年度においては、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、適正な事業の執行に努めた。

また、有料道路や有料駐車場の利用促進や事務経費の節減等による経営の効率化にも継続して取り組みを行ったが、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大が令和2年度においても継続し、緊急事態宣言による不要不急の外出、移動の自粛やイベント開催の中止等に伴い、利用者や料金収入の大幅な減少となるなど厳しい結果となった。

- (1) 有料道路事業については、基本理念に基づき福島県と連携して福島空港道路の適切な維持管理に務めた。

利用の促進のための広報事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、沿線地域のイベント開催事業等が相次いで中止となったことや企業訪問活動等を自粛せざるを得ない状況となった。

また、利用者へ安全で安心な有料道路を提供するため、舗装補修工事や料金収受機の更新を実施するとともに、料金所ブースや管理事務所等の施設における、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に徹底して取り組んだ。

さらに、原発事故による避難者及び母子避難者等に対し、帰宅、帰還を支援するための無料措置を継続して実施した。

これらにより、福島空港道路における令和2年度の有料通行台数は448,613台（令和元年度比82.1%）、料金収入は152,310千円（令和元年度比83.8%）と大幅に減少した。

この結果、第5期中期経営計画の令和2年度目標値（年間有料通行台数546,000台、料金収入177,900千円）に対する達成率は、年間通行台数で82.2%、料金収入で85.6%となり、目標を達成することができなかった。

- (2) 有料駐車場事業については、県内の4市6箇所にも月極駐車場を設置し、管理・運営をしている。

駐車場の利用を促進するため、現地看板やホームページによる利用者募集や空き情報の提供を行うとともに、定期的な清掃作業等を実施し、良好な駐車場環境の確保に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部契約の解除が生じ、稼働率は93.5%（令和元年度比98.0%）、料金収入は23,457千円となった。

- (3) 経営の効率化については、平成31年度（令和元年度）から、あぶくま高原道路の維持管理業務委託契約に複数年契約を導入し、経費の節減と入札事務の軽減を図った。

また、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員とする再雇用を継続して実施し、人件費の縮減を図ったほか、稼働率の低い道路維持作業車を廃車し、車両維持経費の縮減を図るなど効率化に務めた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 「第5期中期経営計画」の平成31年度（令和元年度）の実績評価のための経営計画マネジメント委員会を開催（令和2年7月14日）した。

（民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）各1名を専門委員としている。）

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 令和2年度も前年度に引き続き、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員として再雇用することにより人件費の縮減を図った。  
また、事務経費についても事務用品や印刷物等の節減に務めた。
- (2) 令和2年度の事業収入については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、不要不急の外出、移動の自粛や各種イベントの中止等が相次いだことから、福島空港道路の有料通行台数が448,613台（対前年度比82.1%）と大幅に減少したことにより、駐車場料金収入を含む事業収入は、175,767千円（令和元年度比85.6%）と減少した。  
また、支出の人件費を除く管理費は消費税納税額の減少等により13,154千円（令和元年度比80.1%）、人件費を除く事業費は、福島空港道路の建設償還金が令和元年度で終了したことにより1,448,557千円（対前年度比78.5%）と大幅に減少した。  
この結果、当期収支差は前年度に引き続き、22,310千円の黒字となり、令和2年度末における固定負債の長期借入金は、11,281千円減少し、2,051,217千円となった。  
今後も、引き続き「第5期中期経営計画」に基づく、経営の効率化に向けた取り組みを職員ひとり一人が意識し、効率的な運営と事務経費の節減に務める。

#### 2 サービス向上策の評価

- (1) 有料道路事業の利用促進については、計画をしていた沿線地域におけるイベント事業や企業訪問活動等は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止をせざるを得ない状況となったが、ホームページや料金所ブースにおいて回数券の利用拡大を推進した結果、通行台数は減少したものの、回数券による通行台数、回数券販売収入は前年度を上回る結果となった。  
また、福島空港道路は供用開始以来20年となり、道路施設等の計画的な更新及び適切な維持管理が必要とされるため、一部の路面舗装補修工事や料金収受機器の更新を実施した。  
さらに、公社が管理・運営する施設における感染症対策として「新型コロナウイルス感染症拡大対策ガイドライン」を定め、職員や料金収受員の感染防止対策を徹底し、利用者への「安全で安心な道路の提供」に務めた。
- (2) 有料駐車場については、「荒町有料駐車場」のリモコンゲートシステム機器更新を実施したほか、リモコンキーの受け渡し等の一部管理事務について、引き続き現地に近い「福島県庁消費組合」へ委託し、利用者の利便性の向上を図った。  
また、各駐車場の除草、清掃作業等を定期的に行い、良好な駐車場環境の整備に努めた。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

〔記載方法〕 自由記載

〔評価の視点〕 1について

第5期中期経営計画(平成31年度～令和3年度)を策定し、適切な事業経営に努めている。道路公社の事業は、道路整備特別措置法により設置された福島空港道路の有料道路事業をはじめ、有料駐車場事業及び福島県管理道路のあぶくま高原道路における管理受託事業を行っており、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。

本事業は、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業の通行台数、料金収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より減少し第5期中期経営計画上の通行目標値を下回っている。また、事業認定計画の通行台数、料金収入に対しても、大幅に下回っており収支差損が発生していることから、引き続き通行台数の増加に努め、収支の改善を図る必要がある。

〔評価の視点〕 2について

民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）からアドバイスを受け、第5期中期経営計画（平成31年度～平成33年度）を策定した。

第5期中期経営計画（平成31年度～令和33年度）では、有料道路の安全・安心の確保、経営の安定化に向けた計画を定めている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

〔記載方法〕 自由記載

〔評価の視点〕

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間総通行台数が減少となったが、事業収入にて固定負債の借入金を減少させた点も評価できる。

有料道路近隣の地域イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となったが、回数券の利用促進を図るために道路公社ホームページや看板を設置するなど、道路利用者へ有料道路の利便性を高める情報発信を積極的に行っていた点が評価できる。

また、公社が管理・運営する施設における感染症対策として「新型コロナウイルス感染拡大対策ガイドライン」を定め、職員や料金収受員の感染防止対策を徹底し、利用者への「安全で安心な道路の提供」に務めた点が評価できる。

さらに、有料駐車場事業の荒町有料駐車場については、「荒町有料駐車場」のリモコンゲートシステム機器更新を実施したほか、リモコンキーの受け渡し等の一部管理事務について、引き続き現地に近い「福島県庁消費組合」へ委託し、利用者の利便性の向上を図っている点が評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

令和2年度についても、原子力発電所事故に伴う損失は生じていないので、損害賠償の請求は行っていない。

「福島空港道路」については、県による原発事故による避難者の支援策として、避難者及び母子避難者等に対し、帰宅・帰還を支援するため、令和元年度に引き続き無料措置を実施した。

個別課題：

1 令和元年度（昨年度）の点検評価における個別課題の対応状況

「第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）」に基づく取組を着実に実施することが求められる。

福島空港道路については、通行台数は増加傾向にあるものの、事業許可計画に対して通行台数が大幅に少ないため収支差損が発生している。また、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う経済活動の縮小等による通行台数の落ち込みが懸念されることから、感染拡大防止対策を徹底した上で、PR活動等による利用促進を図るとともに、コスト削減に務め、収支の改善を図っていく必要がある。

【上記の対応状況】

「第5期中期経営計画」2年次の令和2年度実績評価については、令和3年7月13日開催（予定）の経営計画マネジメント委員会において審議を予定している。

なお、有料道路事業は、道路の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に務めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、有料通行台数は、計画目標値に対し82.2%と大幅な減少となった。

また、有料駐車場事業の稼働率も対前年度比98.0%となった。

引き続き「第5期中期経営計画」に基づく取組を確実に実施し、経営の効率化に努める。

2 当会社の課題

福島空港道路は、平成13年3月の供用開始から20年が経過し、道路施設、設備の老朽化や通行台数の増加に伴う道路施設等の損傷が生じてきていることから、適切な点検を実施し、道路施設等の更新、改修等を進め、通行の安全を確保し、利用者が安心して通行できる道路環境を提供することが求められる。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策については、「感染拡大対策ガイドライン」を策定し、感染防止対策に徹底した取り組みを行っているが、感染拡大に伴う経済活動の縮小に伴う、通行台数への影響について注視していく必要がある。

さらに、東日本大震災及び東日本台風災害等の復興・復旧事業の進捗に伴う、通行台数の減少も見込まれることから、今後、これらの状況を踏まえ、道路施設、設備の更新等について、県と協議して進める必要がある。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

原発事故による避難者及び母子避難者等に対する無料措置については、道路公社が避難者等の支援のため企業努力的に実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認が必要となっても料金所での渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていたことが評価できる。

今後も、高速道路の無料措置の動向に合わせた対応が必要となる。

個別課題：

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

第5期中期経営計画（平成31年度～令和3年度）に基づく経営方針により、経営の効率化を図る必要がある。また、福島空港道路の利用促進、利用者の安全・安心の確保などの施策を着実に実施していく必要がある。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木良治					
事務所の所在地	西白河郡矢吹町下宮崎166番地					
ホームページアドレス	http://www.dorokosha-fukushima.or.jp					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路や有料駐車場の管理・運営を計画的かつ適切に行うことにより、交通の円滑化を図るとともに、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、安全・安心・快適な道路環境の確保と、サービスの提供に努め、地域住民の福祉の向上と、地域産業の発展に寄与する。また、有料道路や有料駐車場の利用促進を積極的に推進することにより、料金収入の増加を図るとともに、組織の効率的な運営と事務経費の節減等に努め、公社経営の効率化を図る。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	29末	30末	R1末	R2末	R3末予定
	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
県出資額 (構成比)	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和2年度末 出資等内訳 (単位:千円) 県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場等6カ所の月極駐車場を運営している。</p>					

## 付表2：実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内1路線の有料道路の維持管理						
	目標	福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。						
	事業実績	令和2年度 通行台数合計 491,526台 (無料通行台数 42,913台を含む。) (2/元 82.1%) 令和元年度 通行台数合計 598,976台 (無料通行台数 52,649台を含む。)						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	916,155	420,332	419,770	362,623	295,301	39.6%	32.2%	
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内6有料駐車場(月極)の維持管理運営						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。						
	事業実績	令和2年度 契約駐車台数合計 251台 (2/元 98.0%) 令和元年度 契約駐車台数合計 256台						
	事業費	22決算	29決算	30決算	元決算	2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	40,912	21,586	23,438	23,142	23,428	56.6%	57.3%	
3	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	令和2年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (2/元 100.0%) 令和元年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
(単位:千円)	144,256	158,461	153,425	151,412	153,445	105.0%	106.4%	

# 付表3：経営状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
収支の状況	収入	6,485,943	2,933,406	2,385,373	1,907,359	1,518,856	29%	23%
	当期収入合計	6,442,938	2,919,220	2,375,675	1,896,023	1,507,502	29%	23%
	うち基本財産運用収入	4,458	132	132	87	11	2%	0%
	うち事業収入	472,750	184,690	195,012	205,414	175,769	43%	37%
	うち補助金等 (補助金・負担金・交付金・ 委託料等)	872,095	435,061	408,194	317,557	319,503	36%	37%
	うち借入金	5,092,994	2,298,851	1,772,256	1,372,886	1,011,759	27%	20%
	うち特定預金取崩	641	486	81	79	460	12%	72%
	前期繰越収支差額 <sup>1</sup>	43,005	14,186	9,698	11,336	11,354	26%	26%
	支出	6,443,264	2,923,437	2,373,737	1,895,669	1,496,546	29%	23%
	うち人件費総額	163,916	37,816	33,782	34,004	34,835	21%	21%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	33,497	15,507	15,320	16,417	13,154	49%	39%
うち事業費(除人件費)	6,245,851	2,870,114	2,324,635	1,845,248	1,448,557	30%	23%	
当期収支差額 <sup>2</sup>	42,679	9,969	11,636	11,690	22,310	27%	52%	
次期繰越収支差額 <sup>1</sup>	38,565	9,698	11,336	11,354	22,280	29%	58%	
財産の状況	資産	9,775,865	2,475,406	2,448,046	2,442,898	2,451,164	25%	25%
	流動資産	1,201,414	280,118	260,780	263,020	278,869	22%	23%
	固定資産	8,574,451	2,195,288	2,187,266	2,179,878	2,172,295	25%	25%
	負債	10,639,202	3,496,875	3,171,692	2,952,020	2,793,510	28%	26%
	流動負債	2,508,305	1,145,331	869,475	705,398	544,322	28%	22%
	うち借入金	2,349,262	1,077,460	822,880	656,880	490,880	28%	21%
	固定負債	8,130,897	2,351,544	2,302,217	2,246,622	2,249,188	28%	28%
	うち借入金	4,021,306	2,199,962	2,134,791	2,062,498	2,051,217	51%	51%
	正味財産	863,337	1,021,469	723,646	509,122	342,346	59%	40%
	うち当期増減額	390,822	312,467	297,823	214,524	166,776	55%	43%

付表4：経営分析

区 分	H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R1/H22	R2/H22
公益事業比率	100	100	100	100	100	100%	100%
支出額計	6,443,264	2,523,437	2,373,737	1,895,669	1,496,546	29%	23%
公益事業支出額	6,443,264	2,523,437	2,373,737	1,895,669	1,496,546	29%	23%
収益事業支出額						-	-
直営事業比率	42.5	25.7	23.5	23.7	23.2	56%	55%
支出額計	459,196	158,461	153,425	151,412	153,445	33%	33%
直営事業支出額	195,338	40,651	36,013	35,826	35,660	18%	18%
再委託事業支出額	263,858	117,810	117,412	115,586	117,785	44%	45%
自主事業比率 (自主事業 / 支出額計)	92.9	94.6	93.5	92	89.7	99%	97%
施設等利用人数 (行政客体)	556,163 <small>(年間総通行台数)</small>	555,706 <small>(年間総通行台数)</small>	576,305 <small>(年間総通行台数)</small>	598,976 <small>(年間総通行台数)</small>	491,526 <small>(年間総通行台数)</small>	108%	88%
施設等稼働率	101.4	103.2	103.7	103.9	82.1	102%	81%
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額 / 当期収入合計)	13.4	14.9	17.2	16.7	21.2	125%	158%
流動比率 (流動資産 / 流動負債)	47.9	24.5	30	37.3	51.2	78%	107%
管理費比率 (管理費 / 支出額計)	0.5	0.5	0.6	0.9	0.9	180%	180%
人件費比率 (人件費 / 支出額計)	2.5	1.3	1.4	1.8	2.3	72%	92%
借入金比率 (借入金 / 資産)	65.2	132.4	120.8	111.3	103.7	171%	159%
一人当たりの人件費 (人件費 / 総職員)	6,304	6,303	5,630	5,667	5,806	90%	92%
一人当たりの事業収入 (事業収入 / 総職員)	51,724	103,292	100,534	87,162	82,545	169%	160%
補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費 / 補助金等)	11.0	4.0	3.5	4.5	4.7	41%	43%
事業収入に含まれる人件費比率 (人件費 / 事業収入)	14.5	11.1	10	9.5	11.3	66%	78%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3(4/1)	R2/H22	R3/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	1						-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他							-	-
合計	5	4	4	4	4	4	80%	80%	
職員	常勤職員	16	4	4	4	4	4	25%	25%
	プロパー	4	1	0	0	0	0	-	-
	民間							-	-
	県OB		2	2	2	2	2	-	-
	県現職派遣	12	0	0	0	0	0	-	-
	その他		1	2	2	2	2	-	-
	非常勤職員	10	2	2	2	2	2	20%	20%
	嘱託員	3	1	1	1	1	1	33%	33%
	臨時職員	6	1	1	1	1	1	17%	17%
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
合計	26	6	6	6	6	6	23%	23%	

## 2 職員の年齢構成(令和3年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	3
総計	0	0	0	0	0	0	0	4	

付表6：県の関与状況

区 分		H22決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3当初	R1/H22	R2/H22
財政的関与	補助金等	872,095	435,061	408,194	317,557	319,503	333,335	37%	38%
	補助金		0	0	0			-	-
	負担金	412,899	276,600	254,769	166,145	166,058	166,047	40%	40%
	交付金							-	-
	委託料	459,196	158,461	153,425	151,412	153,445	167,288	33%	36%
	指定管理料							-	-
	貸付金	2,743,732	1,221,392	949,377	716,007	520,880	354,880	19%	13%
	損失補償額(契約額)							-	-
	債務保証額(契約額)	2,349,263	1,077,460	822,880	656,880	490,880	424,880	21%	18%
人的関与	役員就任(監事を除く)	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	1						-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	評議員就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	職員派遣	12	0	0	0	0	0	-	-
	管理職員	3	0	0	0	0	0	-	-
一般職員	9	0	0	0	0	0	-	-	



## 別紙2

## 役員の状況

(令和3年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	鈴木良治	常勤	元福島県土木部技監	R2.4.1 R4.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	曳地利光	非常勤	福島県土木部 次長(道路担当)	R3.4.1 R6.3.31
監事	1	伊藤 吉治	非常勤	公認会計士	R1.6.1 R5.5.31
	1	石本 仁	非常勤	福島県土木部 政策監	R3.4.1 R5.5.31